

# 令和5年度愛知県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

資料No.5

公的職業訓練：令和5年度は令和4年度とほぼ同規模で実施（令和5年度概算要求ベース）

実施状況  
の分析

①就職率が高く、応募倍率が低い分野  
(R3実績に該当する分野) 県離職者訓練：「その他分野」  
求職者支援訓練：「IT分野」



・訓練による就職実績等、訓練効果を踏まえた開講が必要。

②応募倍率が高く、就職率が低い分野  
(R3実績に該当する分野) 県離職者訓練：全般的に計画目標の就職率（75～80％）にほぼ該当  
求職者支援訓練：「理美容分野」



・特に求職者支援訓練について、「公的職業訓練の効果検証」を実施する等により、カリキュラム内容を精査した開講が必要。

計画と実績  
の乖離

③求職者支援訓練：基礎コースの割合を全体の30%で計画



・求職者支援訓練の基礎コース（就労経験少ない者等の就職困難者を主なターゲットとする）の実際の応募状況等を踏まえた設定（中央協議会では基礎コース40%となるが、愛知では今年度の実績を踏まえて25%とした。

④県委託訓練は計画と実績で大きな乖離は見られない  
(令和3年度計画 定員5,154名→実施5,282名)

人材ニーズを  
踏まえた設定

⑤デジタル人材の育成  
(厚生労働省では、2024年末までに年13.5万人の育成目標)  
(愛知労働局によるデジタル人材育成企業ヒアリングの分析結果)  
(あいちデジタル人材育成支援アクションプランによる各種施策)



・職業訓練のデジタル分野への更なる重点化が必要

訓練実施  
の地域格  
差是正

⑥公的職業訓練の地域による設定数の格差是正



・県内の求職者等に等しく職業能力開発機会が提供できる取組が必要。